

税制で成長と競争力を活性化させ、生産性ある投資とイノベーションを推進

I. 要旨

GDP成長の「原動力」は3つしかない。労働力の拡大、投資の増加、あるいは労働生産性と資本注入を増大させるための研究、イノベーションと創造性の活用である。エコノミストの間では、研究開発で得られる膨大な潜在的メリットが広く認識されている。

日本の場合、この経済動学は重大な意味合いを持っている。日本は、労働年齢人口が急速に減少しているため、労働力をGDP成長の原動力とすることはできない。日本が、多少なりとも成長するためには、投資や生産性の増加を図らなければならない。

さらに、深尾教授がいみじくも指摘しているように、投資不足が日本の抱える問題の核心ではない。むしろ、問題は、生産的投資が相対的に少ない上に、資本、労働力、技術をより高度な生産性を持つ用途に再配分する際の慢性的な「代謝」の悪さが悪化に拍車をかけていることにある。日本は、生産性の底上げと、経済の活性化への貢献度の高い新たな投資、新規参入者、新たなイノベーションへの再配分推進を重視する政策を取るべきである。

深尾・権レポートの分析は、この結論を裏付けるものとなっており、新設企業などの新規参入者や、海外からの対日直接投資(FDI)を受けた企業が1996年から2006年までの期間の日本での雇用創出の大半を担っていることが示されている。さらに、外資系企業、及び研究開発集約型の新興企業あるいは早くから輸出を行うなど「国際」戦略をとっている新興企業が他のカテゴリーの企業よりも生産性、生産性の伸び及び資本の増加が著しく高く、したがって他のどの投資よりも日本のGDP成長への貢献度が高い。

ここで述べた税制改革は、日本国内の経済成長と雇用増大を次の3つの方法で推進するためのものである。第一に、リスクを伴いつつも生産性と収益性が期待できる長期的投資を国内のみならず国外からもより多く誘致すること。第二に、日本での起業、及び関連する投資を推進すること。第三に、大学の研究活動によって創成された知的財産を活用するために、民間企業と教育機関の提携を推進すること。

これらを踏まえて、ACCJは法人税率の引下げ、欠損金の繰越・繰戻期間の延長、及び役員報酬の全額損金算入を日本政府に要望する。同様に、日本版LLC(合同会社)にパススルー課税の選択を認め、「エンジェル投資家」への税制優遇措置の向上を図ることを提言する。以下に上記の提言の根拠と具体的提言を述べる。

II. 論点及び分析

高い法人税率の問題点

日本の高い法人税率はその国際競争力を損ない、新会社、海外直接投資家や高い生産性を持つ国内投資家にとって日本の魅力を損なう原因となっている。成長に弾みをつけ、競争力を回復するためには、日本は、法人税率の引下げを早急に行って、外国企業・日本企業、新規市場参入者、及び起業家による生産性の高い投資の増加を図る必要がある。法人税率を引下げると、利益企業の税引き後の資金が増大し、新製品、新サービスへの国内内需も高まるであろう。

新規参入者によるこうした投資も増加すると考えられる。新規参入者の中には、日本市場に初めて参入する企業もあれば、創造性のある新技術や製品アイデアを持った

創業期の企業もあるだろう。また、新規の分野や応用において自社の技術やノウハウを用いる賢明な日本の企業もあるだろう。

すなわち、その多くがリスクを取るようになるだろうということである。しかし、競合他社に勝る優れた技術やノウハウ、あるいは優れたビジネスモデルを有しているという確信があれば、リスクに値すると判断するだろう。資金の再配分と生産性の向上の多くは、このようにして自然に行われる。

こうした起業投資を奨励するためには、新規事業を立ち上げ、あるいは現行の活動を拡充している投資家のリスクを減らすことが必要である。リスクを取る投資家は最大限の経済成長と雇用拡大を促進し、日本経済の活性化が図れる。

過去10年に、法人税率引下げが世界的傾向となったことは明白である。残念ながら、日本の法人税率は約41%と世界で最も高くなっている。韓国の27.5%、英国、スウェーデン、オーストラリアの28%から30%、フランス、カナダ、ベルギー、イタリア、ニュージーランドの33%から34.5%の税率と比較して不利である。日本ほど税率の高い国は、39.26%の米国くらいである。

図1は、最近の法人税引下げ傾向、及び日本の法人税率とOECD諸国の上位10カ国の法人税率との顕著な違いを示すものである。

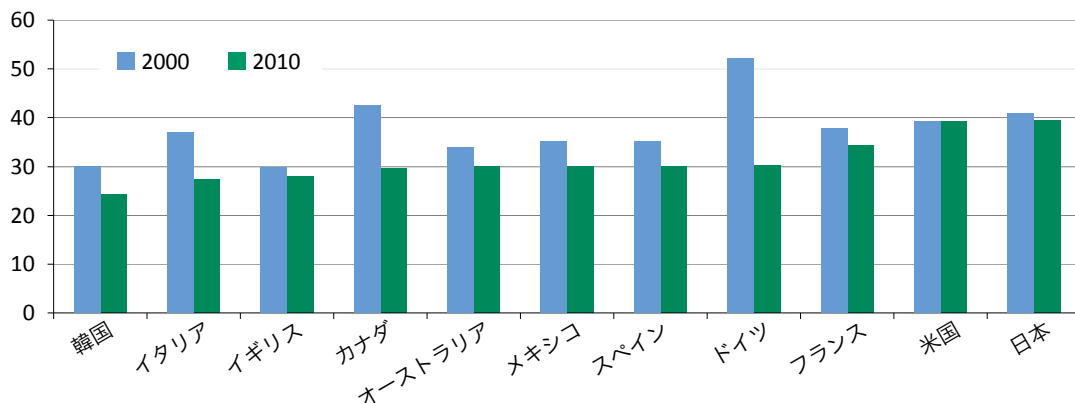
高い法人税率により、日本で事業を行う企業と日本経済は共にグローバルな投資決定の際に競争上不利な立場に置かれる。日本企業の税引き後利益は60%に満たないのに対し、韓国企業は税引き後利益が72.5%近くあり、事業への再投資と株主への利益配当に充てる資金をより多く確保できる。

その結果、日本の事業は世界の資本市場において魅力に欠けるものとなり、資本コストも上がっている。これが、日本における新規雇用創出、及び新規事業や事業活動拡大への投資を損なうことになる。したがって、法人税率の低い国がより魅力的な選択肢となっている状況で、高い法人税率が対日海外直接投資の意欲を妨げていることは明白である。

第一生命経済研究所の最近の調査報告によると、日本の法人税率を10ポイント下げただけで、10年以内に、日本の実質国内総生産を推定5兆9千億円押し上げる(経済成長1.1%に匹敵)のではないかとされている。その

法人所得税率 2000年対2010年
OECDのGDP上位11カ国

図1



出所：OECD税データベース。法人所得税率(パーセント)は、中央政府調整率と近中央値率による法人所得税率中央値、近中央値(法的)の基本合計

結果、日本企業の手元流動性が上昇し、資本投資も3%増加する可能性がある。

また同研究所は、税率を下げることで日本国内に事業を立ち上げる海外企業をさらに呼び込み、海外からの投資を約20%上昇させるだろうと推定している。さらに、報告書では、投資の拡大によって、20万人の新規雇用創出につながると予測している。

もし日本が今、行動を起こさないなら、日本企業の海外移転が加速し、多国籍企業がアジア戦略を立てる際に日本を度外視する最近の傾向も強まるであろう。日本は、世界経済の回復から取り残され、国内雇用と経済活力を失うことになるだろう。

欠損金：繰越しと繰戻し

創業期の企業と投資回収期間の長い資本集約型プロジェクトでは、通常巨額の投資を必要とする。日本では現在、欠損金の繰越しは7年間だけとなっており、資本金が一億円を超える企業についてはこうした損失の繰戻しは認められていない。

創業期の企業のようなビジネスでは、立ち上げ当初に多大な費用が発生するが、製品商品化の成功に至るまでに7年をはるかに超える期間が必要な場合が殆どである。これは、まさしく長期的成長達成のために研究開発、工場・設備、マーケティング・販売促進、販売インフラに相当額の投資をするからにほかならない。

いずれ利益が出ると確信していない限り、7年を超えて投資をする企業は殆どないだろう。しかし、そうした費用は、欠損金繰越期間の経過後に生じる将来の利益から控除することはできない。日本の場合、繰越期間はわずか7年後に終了する。つまり、繰越期間終了後は、企業は、初期費用自体の支払いのみならず、当該費用の回収に必要な将来の利益に課せられる多大な税金を負担することにより、実質的に初期費用について二重の痛手を受けることになるのである。

その結果、企業は、初期費用が百万円発生すること、初期費用百万円と税金67万円に充当するために167万円の利益を生み出さなくてはならないことになる。この過大な税負担のために、将来の利益を意図して行った投資の内部利益率は減少する。

さらに、世界的な経済不況のような外的要因によって業績が急速に悪化し、多額の損失が生じた際に、欠損金の繰越期限が経過した時点でそのような損失を控除する機会が失われるおそれが高くなるのである。

このような問題はどのような企業においても生じるものであり、創業期の企業に限らない。欠損金繰越期間の延長は、従業員の雇用・確保、長期的展望に立った従業員研修への投資を支援する上でも効果的である。これによって日本で事業を行う企業は過大な税負担なしでいつでも費用の回収ができるからである。この点については、日本での社外研修の水準が他の先進諸国に較べて低いことを指摘している深尾・権レポートのコメントが特に重要である。

英国、フランス、ドイツ、シンガポール、香港は無期限の繰越しを認めており、米国は20年の繰越しを認めている。これらの国々は、上述のような理由から繰越期間を長く設定することは単純に良い税務政策であると判断しているのである。日本がとっている7年間の繰越期間という政策は、他の先進諸国が設定している世界基準とは明らかに乖離しており、日本企業は、より制約の少ない海外企業との競争を余儀なくされている。

国際競争力の観点から見て、日本は投資市場としても不利益をこうむっている。日本での大型投資を検討している外国企業は、とりわけ、立ち上げ費用、経済環境、将来の収益の予測不能性を考慮すると、7年間は投資費用の回収には短すぎる期間であると見るであろう。

日本の繰越期間が短いことは、現在の世界的経済環境及び経済停滞が続くことが見込ま

れる日本において極めて重大な問題となっている。経済成長が遅れている状況にあるということは、すなわち、企業が投資回収に必要な収益を得て、投資から利益を生み出すのにより長い時間を要することを意味する。多くの場合、企業は、リスク管理の観点から、他の国々のほうが現実的な選択肢であると判断するであろう。

したがって、欠損金繰越期間を延長することが不可欠である。しかしながら、この延長措置の恩恵を受けるのは、繰越欠損金と相殺できる利益を上げた企業のみである。現在、欠損金を抱える企業を援助するために、日本は欠損金繰戻規定も適用するべきである。

日本では1年間の欠損金繰戻が、1950年から1984年まで原則として、規模にかかわらず全ての企業に適用されていた。この規定は1988年までに停止され、その後短期的に復活し、1992年に再び廃止された。1年間の欠損金繰戻は、資本金一億円以下の企業を対象に2009年に復活したが、資本金が一億円を超える企業は除外されている。

繰戻規定に関するこのような制約は取り除かれるべきである。実際、現在の世界経済の沈滞を考えると、いかなる企業も欠損金の繰り戻しを行い、過年度に支払った法人税の還付が受けられるようにするため、繰戻期間を少なくとも2年間に延長すべきである。これは、近年の経済停滞の間、損失をこうむった企業を直接後押しするものとなるであろう。

また、上記の措置により、企業は年度ごとの利益変動により効率的に対処できるほか、過大な短期的税負担を避けることができる。企業は、ある期間に利益が急増して当該期間に関する納税義務が生じ、その後損失が発生した場合でも、過年度に上げた利益について支払った租税の還付を受けることができると承知していれば、事業投資や事業運営をリスクをとって行うことをためらわないようになるであろう。

役員報酬の全額損金算入の利点

優秀な役員の報酬コストはいかなる企業にとっても多大な出費であり、継続する費用である。役員報酬を賞与も含め全額損金に算入できるようにすれば、企業が事業について支払う過大な税負担が軽減される。

日本は現在、役員報酬の全額損金算入を認めていない。報酬が定期同額か、また企業手続きにそって承認されているかによって、損金算入に大幅な制約が課されている。とりわけ、日本では原則として、業績連動型の賞与については、利益分配類似とみなされ、損金算入が否認される。

その結果、法人レベルと個人レベルの両方で課税が行われる二重課税となっている。このため日本では、役員報酬に、支払われた報酬のみならず、法人レベルで損金に算入できない額に課される法人税も含まれることとなり、役員報酬の合計コストが法外に高くなっている。

賞与を含む役員報酬は、事業遂行上の必要経費である。報酬の一部が利益分配類似とみなす考え方は時代遅れであり、現代経済にはふさわしくない。これは、上場企業その他コーポレート・ガバナンスや株主・債権者に対する義務が近年増している企業については特に言えることである。

この競争の激しい国際環境の中で、企業が企業戦略を成功させるためには、優れた経営陣の確保が重要不可欠である。現行の税法では、役員報酬の損金算入に厳しい条件が課される一方で、従業員給与は全面的に損金算入が認められているため、課税上の取扱いが公平性を欠いている。

このような役員報酬に関する制約が、本来は企業の実態に応じて決定されるべき報酬体系を硬直化させるという弊害も生じさせている。これでは、報酬体系が柔軟性を失い、新たな経営者候補にとって魅力に欠けるものとなる。柔軟な報酬体系を取っている企業は、損金算入が認められない費用が発生し、税負

担が重くなるリスクがあり、競争力が損なわれる。

役員報酬の損金算入に関する現行の制限は、日本の創業期の企業及び日本に所在する外国企業にとって特に弊害が大きい。こうした企業は、能力のある経験豊富な役員を誘致するため、通常、柔軟な報酬体系（業績連動型賞与など）必要とするからである。そうした企業は、日本の中企業大企業と才能ある人材の誘致を競う上で不利である。日本の中企業大企業は、通常、管理職社員の登用に長年を費やし、日本の企業文化で期待される適切な報酬を金銭的、非金銭的な形で提示するからである。

人的役務の対価に係る二重課税をなくし、質の高い労働者を必要とする企業における投資コストを削減するためには、賞与をはじめとする役員報酬は全額損金算入が認められるべきである。

日本版LLC（合同会社）に対する パススルー税制の導入

法人レベルと投資家レベルにおける二重課税は、日本版LLC（合同会社）の事業利益に過重な負担となっている。日本の現行の法人税法では、企業収益に対し実効税率約40%の法人所得税（国税・地方税）が課せられる。原則として、配当金の受領者は再び課税される。

同一の利益に対するこの二重課税が結果的に、全体として過大な税負担となっており（65～70%もの負担となる場合もある）、新規事業立ち上げと新技術利用に伴うリスクをとる起業家の意欲を大きくそいでいる。起業家が、仮に成功したとしても、利益の70%までも税に消えるのではリスクをとる意味がないと考えるのは当然のことである。

米国では、この問題に的確に対処するために、起業家がLLCを設立し、こうしたLLCを「パススルー」事業体として扱うことを認めている。パススルー事業体に対する課税の取扱いは、利益分配を受けることのできる

パートナーへの収益分配の際にパートナーシップ収益に対する課税が1回限り行われるパートナーシップとほとんど同じである。

パートナーシップのような事業形態は、二重課税問題を解決する方法として考えられる。日本にはすでに任意組合、匿名組合、投資事業有限責任組合、有限責任事業組合などの様々なパートナーシップの選択肢がすでにある。しかし、これまでは、これらのパートナーシップは以下のような限られた目的にしか使われてこなかった。

- 任意組合と匿名組合は、狭義の投資プロジェクトに使用される場合が多い。これには、証券、不動産その他投資期間終了時に処分される資産に対する比較的長期的な投資が含まれる。
- 投資事業有限責任組合は、まず1998年に目的を限定して導入され、その後2004年に範囲が拡大された。この有限責任組合は、証券や他の投資事業組合の持分への投資、ベンチャー・キャピタル投資を推進するための資金提供など、明確に限定された投資目的のためのものであって、実際の事業活動は行わない。
- 有限責任事業組合は、より広範な事業がパートナーシップ形式をとれるように、特例民法組合として2005年に導入されたものである。しかし、有限責任事業組合が組合であることに変わりはなく、第三者と取引する際に、資産の所有権、契約関係及び信用度などの面で、引き続き問題を抱えている。加えて、このパートナーシップはすべての構成員が事業運営に関する責任を負うことを前提としている。

したがって、日本はまだパートナーシップ形態に比較的なじみが薄い。日本では、パートナーシップは、顧客、従業員、及び金融機関や業者などの第三者との対応において機能する事業のベースとして広く活用されていない。

日本の起業家には顧客、従業員、第三者と対応するための評価の高い事業体で、法人

レベルと投資家レベルで利益の二重課税とならないものを必要としている。日本版LLCと称されている合同会社形態の法人は、この目的に最適である。日本版LLCはパススルー課税の取扱いの選択を認められるべきであり、日本版LLCの構成員はLLCへの現物出資について課税繰延を認められるべきである。

また、日本版LLCの構成員がその事業体の上場を考えた場合、株式会社となる必要があるが、LLCの持分を保有する出資者がその持分を株式会社の株式に転換する際には課税繰延が認められるべきである。

日本ではパートナーシップになじみが薄いですが、これまでにパートナーシップ課税に関する会計・租税原則が多数策定されている。これらは、パススルー課税の取扱いを選択したLLCと、その出資者の双方に適用される税務規則と報告要件を策定する際に参考になるはずである。

日本は、特定のLLCについてパススルー課税を認めたならば、事業活動への新規投資の増加、経済活動の活性化、そして雇用機会の増大を期待できるとACCJは確信している。

「エンジェル」税制上の優遇措置の強化

「エンジェル」税制は個人のベンチャー企業投資を奨励する目的で2003年に導入され、2008年に改正された。エンジェル投資家向けの税制優遇措置を強化、拡充し、創業期の事業に対する財務支援提供の意欲を増すためのさらなる措置が取られるべきだとACCJは考える。

現在、個人投資家は税制適格ベンチャー企業への投資額について最大一千万円まで（あるいは総所得金額の40%、のいずれか低い方）控除が認められている。あるいは、個人投資家は投資全額をベンチャー企業の株式を売却した年の費用として計上することもできる。損失が出た場合は、株式売却益と相殺し、超過損失額がある場合はこれを3年間繰越し、この超過損失を将来の株式売却益と相殺する

ことができる。株式を取得した年に控除を行った場合は、株式を売却した年にその控除対象額を帳簿価額（投資費用）から差し引いて損失を計算しなければならない。

所得控除という形で優遇措置を受けることを選択した場合、「税制適格ベンチャー企業」は設立3年未満の中小企業である。企業の設立年数によって、さらに特定の要件が課せられる。売却時の控除という形で優遇措置を受けることを選択した場合、税制適格ベンチャー企業は設立10年未満の中小企業である。ここでもまた、さらなる基準が課せられる。

知的財産の開発・商業化をめざす 教育機関・民間企業間の提携に対する影響

先に述べたように、研究開発とイノベーションが日本にもたらす潜在的利益は膨大であるというのがエコノミストの一般的な認識である。これは、新たな「破壊的」な技術とその増強について特に言えることである。日本の大学と企業の持つ圧倒的な技術基盤は、十分に活用されていないというのがほとんどの識者や専門家の一致した見解である。

「企業と大学の提携」を意味する産学連携は日本で好んで使われる用語である。しかしながら、日本が隠れた膨大な潜在力を持っていることを考えると、米国などこの分野を主導する国々と比べて、日本の産学連携の成功例は少なすぎる。日本の大学が、「日本版グーグル」を創成し、5億ドルのキャピタルゲインを大学にもたらし、状況を一転させるような突破的な技術を産み出して、大幅な成長、雇用創出及び経済価値の創成につながった例はない。

この分野で進展が見られない最も重要な理由は実務面にある。つまり、民間企業と大学の経済的、人的、技術的資源を集結するために手軽に利用できる税務コストの低い法的仕組みがないからである。

日本版LLCに、パススルー課税の取扱いの選択と、株式会社化の際の課税繰延を認め

れば、このような状況は一変するであろう。エンジェル投資家も企業も、直ちに投資の潜在的メリットと柔軟性が増したことに気づき、リスクに値しない点が他になれば、出資する気になるだろう。同時に、大学で起業家を志す者は、株式会社転換後に新規株式公開を行うための道筋がはるかに現実的で税務コストの低いものであることに気づくであろう。企業と大学の提携は経済・雇用創出活動の新たな原動力となるであろう。

ここで述べた提言は、広くあてはまるが、教育機関によって開発された技術の展開・商業化に対する投資の意欲をそぐ税制の不備を是正し、税制優遇措置を提供する上でとりわけ有効である。

III. 提言

ACCJは、日本政府に対し日本の事業環境と経済状況を改善するための方法として、次のような戦略を実施することを要請する。

A. 法人税率の引下げ

ACCJは、法人税率の30%から20%への引下げを提言する。これにより国税と地方税を合わせた法人の実効税率は約30%となり、他のOECD諸国の税率と比べて遜色なくなる。

B. 欠損金の無期限繰越、及び2年以上の繰戻しの許容

ACCJは、激しく揺れ動く経済環境にかんがみ、日本が欠損金の無期限繰越しを認め、また繰戻期間についても2年以上とすることを認めるよう提言する。

C. 役員報酬の全額損金算入

ACCJは、会社手続を経た上での承認取得などの煩雑な要件を課すことなく、法人税の計算上、役員報酬(賞与を含む)の全額損金算入を認めるよう提言する。

D. 日本版LLCに対するパススルー税制の導入

ACCJは、日本版LLC(合同会社)がパススルー課税の取扱いを選択できるようにすることを提言する。パススルー税制では、個人または法人(企業及び教育機関を含む)は、LLCに対する現物出資について課税繰延を認められる。

さらに、LLCの損益は持分保有者に直接配分されるため、LLCの利益に対する課税はLLCの構成員の段階でのみ行われ、法人税法や地方税法に基づくLLCとしての課税は行われない。

ACCJはさらに、パススルー課税の取扱いを選択したLLCが株式会社に転換する際にも、課税繰延を認めるよう提言する。LLCの構成員が、保有するLLC持分を株式会社に抛出し、代わりに株式会社の株式を受領する際には、株式会社の株式の価額は転換時のLLC持分の帳簿価額と同じとみなし、課税繰延を認めるものとする。

パススルー課税の取扱いを選択した日本版LLC(合同会社)及びその出資者に適用する税務規則及び報告要件の策定に当たっては、これまで組合、匿名組合、投資事業有限責任組合、有限責任事業組合について策定されてきた会計・税務原則を参考にすべきである。

E. エンジェル税制上の優遇措置の強化

ACCJは、エンジェル税制を改正して、投資家に対する優遇措置を以下のように強化、拡充するよう提言する。

第一に、投資を行った年度において総所得額から控除できる投資額の上限を1千万円から2千万円に引き上げる。

第二に、税制適格ベンチャー企業の設立年数要件を3年から10年に延長する。

第三に、ベンチャー企業株式の売却時に発生する損失の相殺対象を、株式売却益に

限定せず、給与、事業所得その他のすべての所得も含める。

第四に、投資額の50%を限度とする代替的所得税控除制度を導入する。

IV. 結語

20年間にわたって停滞している経済を活性化するためには、日本は生産的投資を奨励し、生産性向上を促す措置を講じる方向に税務政策の重点を絞ることが急務である。有望な新規投資、新規参入者及び新たなイノベーションへの資源再配分を促進する税務政策が不可欠である。

深尾・権レポートの所見に基づきACCJが提言する税制改正は、日本の経済成長を促進し、雇用の創出を図ることを意図したものである。日本政府は、国内からも、また国外からも、生産性と収益性の高い、リスクをとる形での長期的な投資を奨励する必要がある。また、日本は、ことに個人の起業家・投資家レベルでの起業や関連出資の気運をよりいっそう高める必要がある。さらに、大学での研究により創出した知的財産を活用するために、民間企業と教育機関のよりいっそうの提携を促進しなくてはならない。